

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1311	(H.25)No.	1311
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会教育活性化支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	吉岡 昌行	

会計区分	事業コード	501202
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	社会教育活性化支援事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 社会教育総務費	社会教育活性化支援事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
災害時に公民館等における避難所開設方法や関係機関との連携体制などを構築し、地域の防災、減災につなげます。
事業内容
文部科学省の委託事業「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム事業」を活用し地域の拠点施設である公民館で避難所開設訓練を実施し、課題の発見や検証などを通じて、地域住民の連携を深めるとともに、地域の防災体制強化を図ります。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	○公民館等避難所の開設訓練の実施 ○訓練用物資の購入 ○防災講演会の実施 地域防災のリーダーである地域づくり組織役員等が、防災訓練を通じて、課題を発見し、検証を進めることができました。 報償費 112千円 旅費 90千円 消耗品費 1,086千円 郵便料 4千円	○1年目の課題整理 前年の課題と検証を踏まえた避難訓練及び避難所開設訓練を実施します。 課題解決の参考となる講演会を実施予定 旅費 94千円 需用費 766千円 役務費 5千円 報償費 115千円	前年度の課題と検証を踏まえた防災訓練を行い、地域の防災体制強化を図ります。	H27年度完了事業は完了しますが、引き続き地域が主体的に行う防災訓練や防災学習を支援していきます。	

	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	1,291千円	980千円	980千円	0千円	0千円
内訳(千円)					
国・県支出金	1,291	980	980		
地方債					
その他(諸収入)					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.45人	0.45人	0.40人		
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 3,465千円	3,465千円	3,080千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 4,756千円	4,445千円	4,060千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
多くの市民に防災訓練に参加いただき、情報伝達訓練等を体験することで、災害発生時にとるべき行動を確認いただくことができました。また、地域での被災時の課題が明らかになり、市、地域ともに今後の取組むべき方向性を見出すことができました。	住民に対する避難勧告等の災害情報の伝達周知について、検討と検証を進めるとともに、学校施設の避難所開設訓練を実施します。また、関係団体、諸施設等に参加を要請し、多様な視点に立った防災、減災に向けた取組を進めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	災害に備え、それぞれの地域の実情に合致した避難訓練を実施することにより、地域の防災体制の強化が図られ、また、訓練への参加により地域住民の連携を深めることができます。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	公民館の指定管理者である地域づくり組織が中心となり地域の拠点施設である公民館を中心として事業を展開します。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
平成25年度から27年度までの3年計画で、地域の拠点施設である公民館を中心に、訓練で発見した課題を地域で検証し、課題解決を図ることで、防災、減災について住民主体的に進められるような仕組みを考えていきます。	